下妻市

令和元年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況

比率の状況		
実質赤字比率（早期健全化基準） (%)	－	(13.28)
連結赤字比率（早期健全化基準） (%)	－	(18.28)
実質公債費比率（早期健全化基準） (%)	7.8	25.0
将来負担比率（早期健全化基準） (%)	78.7	350.0

実質赤字比率

区分		決算額(単位：千円、%)
繰上充用額	(A)	－
支払繰延額	(B)	－
事業繰越額	(C)	－
標準財政規模	(D)	10,321,773
実質赤字比率 ((A)＋(B)＋(C)) ／(D)		－

連結実質赤字比率

区分			決算額(単位:千円、%)	資金不足比率(単位:%)
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	895,766	
		(2)		
		(3)		
		(4)		
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計 (5)	404,606	－
		(6)		
		(7)		
		(8)		
	法非適用事業	下水道事業特別会計 (9)	13,149	－
		(10)		
		(11)		
		(12)		
実質収支	その他特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定） (13)	49,185	
		介護保険特別会計 (14)	67,865	
		介護サービス事業特別会計 (15)	3,906	
		後期高齢者医療特別会計 (16)	3,431	
		(17)		
		(18)		
連結実質赤字額 ((1)～(18))		(A)	0	
標準財政規模		(B)	10,321,773	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100			－	

※令和元年度は，全ての会計において黒字となっているため，連結実質赤字額は０、
連結赤字比率及び資金不足比率はハイフン(－)表示になっています。

実質公債費比率

区分			決算額（単位：千円、%） 平成29年度	平成30年度	令和元年度
分子	公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く）	(1)	1,588,686	1,636,855	1,682,703
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	0	0	0
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	372,649	379,277	381,071
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	34,602	39,207	35,261
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	22,599	31,403	31,154
	一時借入金の利子	(6)	0	0	0
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	1,096,508	1,123,911	1,164,102
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(8)	240,341	244,561	240,236
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）	(9)	10,105	9,768	9,516
	小計 （((1)～(6)) － ((7)～(9))）	(A)	671,582	708,502	716,335
分母	標準財政規模	(10)	10,184,431	10,244,760	10,321,773
	(7)～(9)の額	(11)	1,346,954	1,378,240	1,413,854
	小計 (10)－(11)	(B)	8,837,477	8,866,520	8,907,919
単年度実質公債費比率 (A)／(B)×１００		(C)	7.59925	7.99076	8.04155
実質公債費比率 (C)／3					7.8

令和元年度の内訳

(3)の内訳(上位事業及びその他)	決算額(単位:千円)
水道事業会計	8,450
下水道事業特別会計	372,621

(5)の内訳(上位事由及びその他)	決算額(単位:千円)
霞ヶ浦用水事業負担金	24,793
LED防犯灯借上料	6,361

将来負担比率

区分		決算額（単位：千円、%）
将来負担額	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高 (1)	21,950,304
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	254,302
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	5,756,052
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	116,665
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)	2,645,793
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)	100,000
	連結実質赤字額 (7)	0
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)	0
(N-1)年度末の充当可能基金現在高	(9)	4,364,687
特定の歳入見込額	(10)	1,064,147
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	18,378,649
小計 （将来負担額－ ((9)～(11)））	(A)	7,015,633
標準財政規模	(12)	10,321,773
災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	1,155,156
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(14)	8,946
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	65,447
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(16)	174,789
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	0
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）	(18)	9,516
小計 （標準財政規模(12)－算入公債費等(13)～(18)）	(B)	8,907,919

左の内訳

(3)の内訳(上位事業及びその他)	決算額(単位:千円)
水道事業会計	107,111
下水道事業特別会計	5,648,941

(6)の内訳(上位団体及びその他)	決算額(単位:千円)
(一財)下妻市開発公社	100,000

将来負担比率	
(A)／(B)×100	78.7